

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年04月28日

計画の名称	安全・安心な地域づくり（防災・安全）												
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	兵庫県												
計画の目標	<p>防災性の向上が必要とされる市街地等において、宅地耐震化の推進により、災害に強い安全・安心で快適な市街地整備を目指す。</p> <p>前回の計画においては、大規模盛土造成地の抽出調査とマップの公表を目標とし、達成したところである。</p> <p>これを受けて、今回の計画では、地震による宅地被害を防止する観点から、以下を目標とする。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	25	A	25	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28当初	H30末	H32末
1	<p>大規模盛土造成地マップの周知により住民の防災意識を高め日常的な監視を促すとともに、県・市町においても宅地防災パトロール等を定期的（5年に1回）実施し変状がないことを確認する。</p> <p>県・市町において宅地防災パトロール等を実施した箇所数の割合</p> <p>宅地防災パトロール等の実施済み箇所数 / 大規模盛土造成地の箇所数（目標：5年で一巡 100%）</p>	0%	50%	100%
2	<p>必要に応じて地下水位の変動等の調査を検討・実施することにより、大規模盛土造成地の更なる安全性の確認を進める。</p> <p>地下水位の変動等の調査を実施した箇所数</p> <p>1箇所/年（目標：1箇所/年×5年=5箇所）</p>	0箇所	3箇所	5箇所

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	兵庫県	直接	兵庫県	-	-	宅地耐震化推進事業	地下水位の変動等の調査	兵庫県						25		-	
												小計						25		
											合計						25			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
安全・安心な地域づくり（防災・安全）〔事業期間：令和3年度～令和7年度〕において未実施箇所の調査を実施	令和3年5月
	公表の方法 兵庫県ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	県・市町による宅地防災パトロール等を実施した箇所数の割合は目標値を達成したが、地下水位の変動等調査の実施箇所数については、市町による地元調整に不測の日数を要したため1箇所未達となった。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
地下水位の変動等調査箇所数の指標における未達1箇所については、令和3年度に調査を実施し、大規模盛土造成地の安全性の確認を行う。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	宅地防災パトロール等実施箇所数の割合	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
2	地下水位の変動等調査箇所数	
	最終目標値	5箇所
	最終実績値	4箇所